

経済の好循環の強化に向けて
～格差について～

平成 27 年 2 月 12 日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

1. 所得格差の現状について

- 経済成長を追求しながら、その中で格差是正に取り組むことが重要である。成長が止まれば、格差が固定する。
- 近年、我が国では、高齢化、単身世帯化の中で、ジニ係数で見ると緩やかに格差が拡大してきたが、高齢者への所得再分配が機能し、再分配後の格差はほぼ横ばいとなっている。ただし、2010 年と 2004 年を比較すると、若年層のジニ係数は若干上昇している。
- 生活の程度に関して中流と考える割合は、ほとんど変化しておらず、また、役員と従業員の報酬の差異もほとんど拡大していない。
- 格差の状況については、捕捉できるデータが古いこともあり、引き続き幅広く検証していく必要がある。

2. 効果的な再分配機能の拡充に向けて

- 我が国の社会保障給付は先進諸国に比べて、現役世代への支出が相対的に少ないという特徴がある。母子世帯、若年失業者・無業者等への就業支援、子育て世帯に対する税制・給付面からの支援措置等により、自助自立を支援し、格差の固定を是正すべき。
- 一般に、社会保障支出が大きいほど、政府の規模は大きくなる傾向がある。ただし、日本では、経済再生と財政健全化を両立していく必要があり、政府の規模拡大を通じて再分配機能を強化するには限界がある。高齢者中心から現役世代を含めたバランスのとれた資源配分へとシフトすべき。

3. 地域特性を活かした地域格差の是正に向けて

- 地域ごとに、置かれた環境の違いがあり、所得面からのみ地域格差を議論するのは適切ではない。むしろ、地域の多様性を活かした独自の発展を遂げていくことが重要である。特色ある観光や農業がカギとなる。
- 企業がそうした特色ある地域の取組を支援するため、国の再分配によらず、ふるさと納税のように、企業自ら地方に貢献できる仕組みを拡充すべき。
(例) 地方自治体等に対する寄附の活用促進に向けた官民連携の取組など
- 地域の教育や文化、コミュニティの再生に個人の資産を還元する税制や寄附の仕組みを検討すべき。
- 対日投資・国内投資の促進や産業活性化に向けて、地域ごとのワンストップサービスを実現すべき。